

行政事業レビューシート (総務省)

事業名	郵政事業の抜本的見直しのための情報収集	担当部局庁	情報流通行政局郵政行政部	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～	担当課室	企画課	課長 菊池 昌克
会計区分	一般会計	施策名	VI 郵政行政の推進	
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項 第79号、第79号の2、3	関係する計 画、通知等	郵政改革の基本方針(平成21年10月20日閣議決定)	

**事業の目的**  
(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)

郵政事業の抜本的見直しが国民生活の確保・地域社会の活性化等にどのような貢献・寄与をしているかについて分析することにより、見直し後の郵政事業の経営主体に対する適正な監督を実現する。

**事業概要**  
(5行程度以内。別添可)

三党連立政権合意(平成21年9月9日)において、郵政事業の抜本的見直しが掲げられており、現在の日本郵政グループを監督する総務省としても、国民生活の確保、地域社会の活性化等という見直しの基本理念の観点から、当該基本理念を実現するための対応を早急に検討・実施する必要がある。  
そこで、郵政事業をとりまく地域経済の状況、物流、金融等の各種類似産業について、産業の動向や行政・産業界での取組等を網羅的に調査することにより、今般の見直し及びその検討が地域経済やマクロ経済に与える影響や郵政事業の経営に与える影響等を分析し、見直し後の新たな監督のあり方の検討に資する。

**実施方法**

直接実施    業務委託等    補助    貸付    その他

予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	26	36	20
		繰越し等	-	-	0	0	
		計	-	-	26	36	20
	執行額	-	-	13			
	執行率(%)	-	-	50.0			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は、政策判断の基礎資料となる調査研究等を担保するものであり、成果指標を数値化することは困難である。	成果実績					
		達成度	%				

活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業は、政策判断の基礎資料となる調査研究等を担保するものであり、活動指標を数値化することは困難である。	活動実績 (当初見込み)					( ) ( )

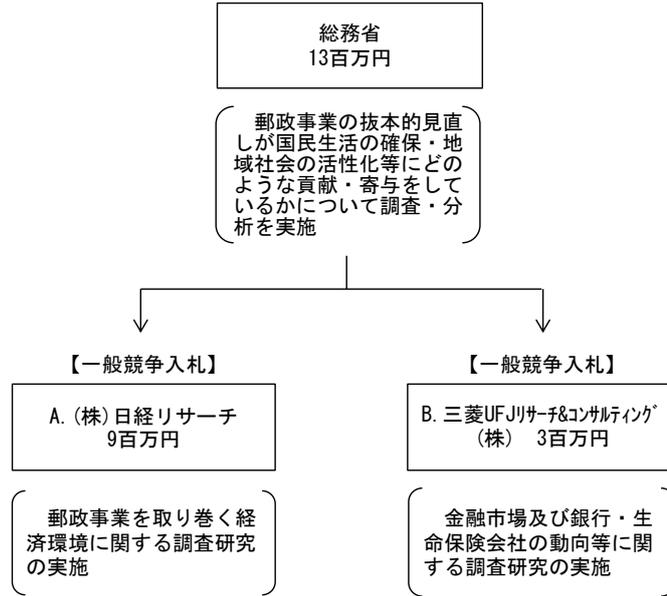
**単位当たりコスト**

(円/ )    算出根拠

平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	庁費	35	19	調査事項見直しによる減
	諸謝金	1	1	
	委員等旅費	0.2	0.2	
計	36	20		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本件施策は、郵政事業の経営主体である日本郵政グループ各社を適正に監督するために必要な調査・分析を行うものであり、監督機関(行政)として必要なものである。</p> <p>また、報告書等の活用に当たっても、日本郵政グループ各社の経営計画や財務報告を検証する際に参照するデータとして、さらに郵政事業の抜本的見直し後の政策の企画の検討に活用されている。</p> <p>契約における競争性の確保等、本事業予算は適切に執行されているが、調査研究報告書の印刷部数の削減等、より一層の予算執行の削減可能性を検討することとしたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		類似施策の統合等を検討し、さらなる経費の効率化を図るべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
類似分野の施策「郵政行政における適正な監督」との統合を行い、経費の効率的な執行が可能となる体制を整備。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A. (株)日経リサーチ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接経費	調査及び報告書作成等の費用	5.2			
人件費	調査に係る人件費	3.3			
計		9	計		0
B. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査実施に係る費用	3.03			
直接経費	報告書作成等に係る費用等	0.11			
一般管理費		0.31			
計		3.45	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日経リサーチ	郵政事業を取り巻く経済環境に関する調査研究の実施	9	5	92.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	金融市場及び銀行・生命保険会社の動向等に関する調査研究の実施	3	4	86.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					